この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和4年7月1日現在)

法人名	沖縄県環境整備	電話番号	0980-51-8811								
所在地		沖縄県名護市字安和2045番地1									
代表者職氏名	代表取締役社長 照屋	代表取締役社長 照屋 義実 勤務形態 非常勤									
県所管部課名	環境部	環境整備課	098-866-2231								

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成25年3月6日
設立経緯	平成16年度に策定した「公共関与整備基本構想」及び、平成17年~18年度にかけて開催された公共関与事業促進会議において検討された結果を受け、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の運営主体として、第三セクターによる株式会社が設立された。
設立目的	産業廃棄物の適正な処理体制を確保し、生活環境と健全な経済社会活動を支えることを目的とし、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の運営を行う。
主な事業内容	【産業廃棄物処理業】 1. 産業廃棄物及び市町村の委託を受けた一般廃棄物の処理に関する事業 2. 廃棄物の適正処理及び再生利用の普及に関する事業 3. その前各号に付帯する一切の事業

3 組織概況 (令和4年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理				県派遣	1人			職名	形態		職名	形態
事		左	常勤	県OB	0人	の県	1	副知事	非常勤	5		
取	6人	の内		その他	0人	状職	2	環境部参事監	常勤	6		
締		訳	非常勤	県職員	1人	況員	3			7		
役			か市勤	その他	4人		4			8		

監				県派遣	0人			職名	形態	- H-L	会計士又は税
事		左	常勤	県OB	0人	の県	1			理士の	の有無等
監	1人	の内		その他		状職	2			有無	無
查		: 訳	非常勤	県職員	0人	況員	3			区分	
役			が市割	その他	1人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。 会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役 (2) 職員

(<i>△)</i> म	4 順貝										
職			県派遣	1人							
		左	県OB	0人							
員総	4 1	の	県職併任	0人							
	4八	4人 内 プロパー	プロパー	3人							
数		訳	その他	0人							
			嘱託等	0人							

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイト など)等

管理職	3人	左の内訳	県OB 県職併任 プロパー その他	0人 0人 2人 0人
		左	県派遣 県OB	0人
般職	1人	の内	県職併任 プロパー	0人 1人
		訳	その他嘱託等	0人

県派遣

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・廃棄物処理業に関すること
- ・株主総会、取締役会、資金計画・調達、株式関係事務に関すること ・事業収支計画、予算、決算、人事、給与、庶務、経理に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (令和3年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位·円)

(2) _ _ _ <u> </u>	Eな出資(えん)者等
	出答(きん)者

(1/	坐作的生(貝子亚)	(手匠・17)
	基本財産(資本金)	100,000,000
	現金	
	預貯金	
内 訳	投資有価証券	
н/ С	土地·建物等	
	その他	
うち	ら、県出資(えん)金	

順位	田賃(えん)名 (株主)	山質(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	6,800	43%
2	沖縄振興機開発金融公庫	6,000	38%
3	名護市	2,000	13%
4	(一社)沖縄県建設業協会	400	3%
5	(一社)沖縄県産業資源循環協会	300	2%

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

(5) = 1,0(=5),1 = = 1,0 (5)	(1 ==:1 47
基金·運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	(1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助金等 ^注	2,083,033,000	26,113,000	0
県委託金	0	0	0
県貸付金	104,400,000	0	0
県出資金	0	0	0
合 計	2,187,433,000	26,113,000	0
県貸付金年度末残高	494,900,000	180,000,000	110,000,000
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0
>>> ID 1			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

(令和3年度決算値) 6 財務状況

別紙のとおり

注)会社法法人は、内訳は不要

代表者 照屋 義実

令和 4年 3月31日現在

_			I-I				1	<u> </u>					1 /l							(単位:円)
(資	; }	科 産	<u>目</u>	剖	3		金額		(1	<u></u>	科債	σ	<u>目</u>	部	١	1	金	額
I	流現売前	金	動 及	の資 び び 事 費	預	產 金金用		144,13 73,14 68,299 2,690	1,596	Ī	流未未我	払払払	復動 法消	払	負	n 脱 脱	債 金等等金	(20,787,007) 4,238,500 290,000 11,962,600 4,295,907
п	固有 建構機車工建土	形 械	及 j j	変を運ぶる人民	:. 資 装 機 で 設	産産物物置具品備地	((72,26 ⁴ 24,345 600	9,037) 5,636 4,243 5,390 1 0,000 8,823	П	固長繰移	期 延 設	定 税 工	借金事		負当	債 金債 金	(192,240,627) 110,000,000 8,732,854 73,507,773
	無	形	固	定	資	産	(0)			債	<u></u>	音	R	<u></u>	計			213,027,634
										(I 1.	株 資		主	産 本	<u>,</u> の 資	部	本 金	(582,243,925) 100,000,000
	投長繰維	期延	そ の 前 消 管	他 払 費 理 積	の 資 費 税立	用 等	(2,033	1,052) 3,004 9,048 9,000			本 の 他 ^{、金及}	也 資		余剰 命湯	余	金金	(364,042,317) 364,042,317) 364,042,317
												定災	也 利		止 準	余	金金金金	(118,201,608) 118,201,608) 44,936,546 73,265,062
										П	評	価	• 換	:算	差	額	等	(0)
Ш	繰		延	資		産	(0)											
										Ш		株		予	約		権	(0)
\vdash	資	産	の	部	合	計	-	795,27	1,559		<u>純</u>	<u>資</u> 債・	産純資	の E 産	部の 剖	<u>合</u> ß 合	計 計			582,243,925 795,271,559

(単位:円)	金 額	Т		科目	
	並一般			上	I 売
299,211,280	299,211,280	299,211,280	高	上 上	売
102,893,989 196,317,291	0 102,893,989 102,893,989 0		原	上 首 棚 製 品 製 末 棚 上 総	II 売期当合期売
55,682,843 140,634,448	55,682,843		般管理費 般管理費 利	費 及 び 一 費 及 び 一 業	Ⅲ 販 売 販 売 営
2,993,810	575 2,993,235		収 益 利 息 入	業 外 取 収	IV 営 受 雑
24,447	24,447		費 用 失	業 外 損	V 営 雑
143,603,811			利 益	常	経
0	0		利 益 利 益	別 別	VI 特 特
0	0		損 失 損 失	別 別	VII 特 特
143,603,811 143,313,725	290,086		純 利 益 及び事業税 利 益	前 当 期 Ĺ、住民税 <i>〗</i> 期 純	税 引 法 当